

事務事業名	34900 幼稚園就園奨励事業(第3子)	予算科目	会計 一般	款 10	項 1	目 2	担当班	庶務課	庶務班
実施体系	基本施策 7 子育て支援の充実 施策の展開 16 子育て世帯への経済的支援	根拠法令	旭市私立幼稚園第3子以降就園補助金交付要綱	戦略事業	89 第3子以降保育料等の無料化	戦略事業			
							<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業(重点施策) 重2 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業		

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない		
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 26 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 〇 年度～ 令和 〇 年度まで	・市内私立幼稚園に就園する園児の保護者に対して、子育て支援事業の一環として、幼児教育事業の社会的な重要性を考慮し、保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。 ・補助の対象となる経費を、入園料、保育料、給食費とする(ただし、補助できるのは就園奨励費補助金適用後の額)。 ・18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を3人以上養育し、私立幼稚園に就園する第3子以降の園児を有する市内在住で住民基本台帳に記載のある保護者を対象とする。 ・R元年10月から幼児教育の無償化が始まり、本事業は廃止となった。第3子以降の助成については、15260幼稚園施設等給付事業で引き続き行う。		
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
子育て支援の一環として、市内保育園の第3子以降の保育料が無償化になったことに伴い、幼稚園についても足並みを揃えて、多子世帯の経済的負担を軽減するため補助を行うこととした。従来から実施している就園奨励費補助金よりも、カウント児童の年齢を引き上げ、対象経費についても拡大している。	就園奨励費補助金では対象外となっていた園児や、兄弟と年齢が離れていたがために、第1子としてカウントされていた園児の保護者について、市の補助金で経費の補助が大幅に増加することになった。平成29年度から、新制度への移行により対象となる幼稚園が旭幼稚園の1園になる。	就園奨励費補助金と混同してしまうことがある。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(1年度の決算) 単位:千円	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	1年度(決算)	2年度(予算)
1.負担金補助及び交付金					
2.幼稚園第3子以降就園補助金	719			719	
② 特定財源の内訳(1年度の決算) 単位:千円	事業費計(A)				
1.国庫支出金	1,829	1,735	1,498	719	
2.都道府県支出金					
3.地方債					
4.その他					
	1,829	1,735	1,498	719	

前年度増減理由: 本事業が、R元年10月から幼児教育の無償化が始まったことにより廃止となった為。

従事職員数: 常時 1 人 最大 〇 人 × 〇 日 = 延べ 〇 人

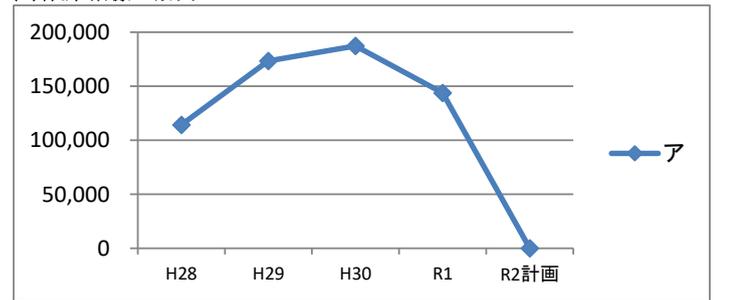
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動	③ 活動指標名	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
1年度実績(1年度に行った主な活動)	ア 補助金交付件数(対象園児数)	16	10	8	5	0
就園奨励費補助金の調書をもとに、第3子以降の園児がいる家庭を抽出し通知を出した。保護者から交付申請書等の書類を受け、直接保護者に補助金を交付した。	イ 『すくすく育てあさひっ子』、HP、広報等掲載回数	2	2	2	2	0
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	1年度(実績)	2年度(計画)
対象意図: 第3子以降の園児を有する保護者	ア 対象多子世帯1件当たり補助金交付額	114,313	173,500	187,250	143,800	0
対象意図: 多子世帯の保護者の経済的負担を軽減する。	イ					

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果	② コスト削減優先度評価結果
成果向上余地: かなりある, ある程度ある, ほとんどない	コスト比率: 下位 1/3, 中位 1/3, 上位 1/3
評価結果: 大きい, 普通, 小さい	評価結果: ①, ②, ③, ④⑤, ⑥, ⑦⑧, ⑨
結果: ⑤	結果: (4)

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
② 成果の状況	成果指標ア: 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下 成果指標イ: 数値増=成果向上 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 比較: 27年度(△12,491), 28年度(59,187), 29年度(13,750), 30年度(△43,450), 1年度(△143,800)
③ 今年度取組事項	時期: R元年10月 内容: R元年10月から幼児教育の無償化が始まり、本事業は廃止となった。第3子以降の助成については、15260幼稚園施設等給付事業で引き続き行う。 今後の方向性: <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> その他